

一般質問から

福祉避難所の設置について

Q 災害発生時に高齢者や障がい者、妊産婦等の要援護者に対応する施設「福祉避難所」が本市ではまだ未設置となつています。今後、設置へ向けて動く必要があると考えますが、市の考えを伺います。

A 現在、本市では、小中学校やその他の公共施設等の指定避難所において、災害時要援護者に配慮した避難所運営をすることに努めていますが、災害時要援護者の障がい等の程度によっては、指定避難所で生活するには困難があると思われま

2番 朝田 和宏

このため、八潮市地域防災計画の見直しの際には、指定避難所としている老人福祉センターやコミュニティセンターを福祉避難所とするものの検討や、更に市内の社会福祉施設との連携が必要であり、今後、相互の協力体制を構築し、福祉避難所の指定に向け「福祉避難所の運営・設置に関する協定」の締結を早期に実現するために、努力してまいります。

防災教育について

Q 地域や家庭が協力し合う児童・生徒の防災教育推進について

A 今年度、市内の小中学校では、避難訓練について、地震発生を想定した訓練の回数を増やしたり、予告しないで実施したり、緊急地震速報を利用した避難訓練に取り込む学校も増え、より実践的な内容に取り組んでおります。

16番 吉田 準一

また、市内の中学校では昨年8月に、地震発生時の対応マニュアル「学校防災計画ハンドブック」を学区の町会長や市議会議員、PTAと学校が協力して



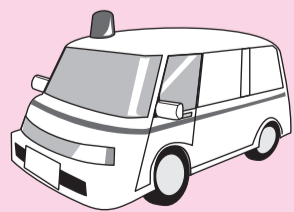
救急医療の見える化について

Q 救急搬送患者の受け入れが求められる円滑化、短時間化が求められています。タブレット端末を利用した新しい医療機関情報・救急医療情報システムによる、救急搬送の改善に向けた取り組みについて、市のお考えをお伺いします。

A 現在全国的には佐賀県が、県内七消防本部の全救急車にタブレット端末を配備し、活用中と伺っております。

12番 戸川 須美子

しておりますので、八潮市といったしましては、埼玉県の動向を注視しながら市民の安心、安全に寄与できるよう機会を捉えて、より有効な救急搬送に資する意見提言などを行ってまいります。



まんまる予約システムについて

Q ①5市1町で構成する「埼玉県東南部都市連絡調整会議」では公共施設の総合利用を図るため同システムを運営しているが、市民から「予約が取れない・施設が不足していないか」等の声を聞く。どのように認識されているか

②利用者の内容を精査すれば人口の少ない自治体が多い自治体の施設不足を補完しているだけである。八潮市は草加市のため、吉川市・松伏町は越谷市のため、当該自治体の負担で施設を作り、維持費もそつだ。各種税をご負担いただいている市民に申し訳ない。福祉の向上とい

5番 大久保 龍雄

う観点からまずは当該市民だけの先行受付制度に変えるべきではないか

A ①同システムは公共施設の相互利用と利便性を図るために構築された。申し込みが集中する時期や曜日があるため取りにくくなっている。改善に努めたい

②システムの契約が27年10月末までなので24年度中に「東南部都市連絡調整会議」のなかでご提案について検討するようにします。

道路行政について

Q 市道01110号線の八潮団地から沖通りの間の道路東側への新たな歩道の設置を希望するものですが、市の考えを伺います。

A 八潮団地から沖通りの間の間帯には、朝夕の登下校時の交差点は、子供たちが溢れ、交通指導員やボランティアの方々のご尽力により、子供たちの安全が図られているものと認識しております。また、陳情書も提出されておりますことから、市民の方々も、通行の安全確保

22番 柳澤 功一

の上から、東側への歩道設置を強く望まれております。それにより、道路利用者の安全性や利便性が格段に高まること期待されると十分理解されることとあります。ご質問の八潮団地通り東側への新たな歩道設置には、沿道の用地買収と多額の事業費が見込まれますことから、今後、この地域の土地利用や人口動態も考慮した交通事情等も鑑み、長期的な視点で検討してまいりますのでご理解を賜りたいと思ひます。

太陽光パネルについて

Q 災害時に避難場所となる公共施設に太陽光パネル設置や市内の小中学校に非常用電源としても活用できるように太陽光発電機をつくり、国の補助対象とされた蓄電池単体整備の導入についてお尋ね致します。

A 学校における太陽光パネル設置については、東日本大震災で避難所となった施設の停電時に電源確保の課題のひとつになりました。平成24年度から太陽光パネルが設置されている学校にも蓄電池単体整備の補助対象が拡充されますが、本市では学校施設の耐震化を最重要

13番 小倉 順子

事業として進めております。しかし、避難所となっている学校施設の防災対策の充実を図る必要があり自立運転機能、蓄電設備を含めた太陽光発電設備について今後、調査研究を重ねてまいります。

